

平成 29 年度 事業報告書

1. 法人の概要

設置する学校・学部・学科

国立音楽大学

音楽学部

演奏・創作学科、音楽文化デザイン学科

演奏学科、音楽文化教育学科、音楽教育学科

大学院

音楽研究科

別科

国立音楽大学附属高等学校

音楽科

普通科

国立音楽大学附属中学校

国立音楽大学附属小学校

国立音楽大学附属幼稚園

役員の概要

理事会

理事長 長尾達則

理事	内野好郎	藤掛聖二
	久保田慶一	古川 聡
	武田忠善	吉成 順
	花岡千春	

監事 藤瀬 學
村山利夫

大学	学長	武田忠善	
	副学長	久保田慶一	副学長 古川 聡
中学校、高等学校	校長	星野安彦	
小学校	校長	星野安彦	
幼稚園	園長	山崎信政	

学校法人の沿革

学 校 法 人 の 沿 革 (概 要)	
大正 15 年 4 月	東京高等音楽学院創立(仮校舎を東京市四谷区番衆町)。 予科、本科(声楽・器楽・作曲)、高等師範科を置く。
11 月	国立大学町(昭和 27 年、文教地区に指定される) に校舎が竣工し移転。
昭和 16 年 8 月	中等学校音楽科教員無試験検定の認可。
昭和 22 年 7 月	国立音楽学校と改称。
昭和 23 年 5 月	財団法人国立音楽学校となる。
昭和 24 年 4 月	国立音楽高等学校・国立中学校設置。
昭和 25 年 4 月	国立音楽大学設置(声楽・器楽・作曲・楽理・教育音楽)。
7 月	国立幼稚園設置。
9 月	楽器研究所附設設置。
昭和 26 年 2 月	学校法人国立音楽大学に組織変更。
4 月	別科(作曲・声楽・器楽・調律専修) 設置。
昭和 27 年 7 月	附設保育科設置(幼稚園教諭養成機関として認可・1年制)。
昭和 28 年 4 月	国立音楽大学附属小学校設置。
昭和 30 年 4 月	大学に第2部を設置。
昭和 31 年 4 月	大学専攻科(作曲・器楽・声楽・楽理・教育音楽専攻) 設置。保育科を改組し、 幼稚園教諭養成所(幼稚園教諭養成機関として認可・2年制) とする。
昭和 35 年 2 月	幼稚園教諭養成所が各種学校となる。
昭和 37 年 4 月	別科は調律専修を除き学生募集停止。
昭和 38 年 4 月	大学教育音楽学科に幼児教育専攻を増設。 国立音楽高等学校に普通科を増設。
昭和 41 年 4 月	大学上水台校舎(立川市柏町)で授業開始。
昭和 43 年 3 月	大学院音楽研究科(修士課程) を設置。
昭和 44 年 3 月	大学専攻科廃止。
昭和 50 年 4 月	法人本部を国立市から立川市へ移す。 附属の各校(園)名を変更し統一する。 国立音楽大学附属音楽高等学校 国立音楽大学附属中学校 国立音楽大学附属小学校 国立音楽大学附属幼稚園
昭和 51 年 4 月	音楽研究所、楽器技術センターを設置。
昭和 53 年 3 月	大学位置変更(立川市柏町)。 附属音楽高等学校・中学校位置変更(国立市西)。
昭和 54 年 6 月	大学第2部廃止。
昭和 63 年 4 月	楽器学資料館設置。
平成 2 年 4 月	大学学科名一部変更。楽理学科を音楽学学科、教育音楽学科を音楽教育学科とする。
平成 16 年 4 月	大学学科再編(演奏学科・音楽文化デザイン学科・音楽教育学科)、収容定員減及びカリキュラム 改編。
平成 16 年 4 月	附属高等学校普通科の男女共学化、及び校名変更(国立音楽大学附属高等学校)。
平成 19 年 4 月	大学院音楽研究科音楽研究専攻(博士後期課程)設置。
平成 23 年 4 月	大学に演奏学科ジャズ専修を新設。
平成 23 年 5 月	大学新 1 号館竣工。
平成 26 年 4 月	大学学科再編(演奏・創作学科、音楽文化デザイン学科)、収容定員減及びカリキュラム改編。
平成 30 年 4 月	別科調律専修学生募集停止

2. 平成 29 年度事業の説明にあたって

平成 29 年度決算は 5 月 23 日の理事会において承認されました。また監事からは、本法人の業務及び財産の状況は適切であるとの「監査報告書」が理事会及び、評議員会へ提出されました。

3. 平成 29 年度 事業の概要

平成 29 年度の事業内容について教育研究事業、施設の整備、財政基盤の充実と経営管理体制の強化に区分して説明いたします

(1) 教育研究事業

大学学部及び大学院

<キャンパス整備>

安全で、充実した、持続可能な教育環境の整備を目的として推進されてきたキャンパス整備計画に関しては、大学が玉川上水の地に移転して以来、学生のなつかしい学び舎としての役目を担ってきた(旧)1号館を6月より解体しました。新たに食堂及び学生厚生施設、地域への文化発信基地としての機能を有した7号館建設が始まり、平成30年12月の完成を目指しています。

<学科再編とカリキュラム改編>

教育改革の第2ステージとして行われた、学科再編とカリキュラム改編も完成年度となり、3月に卒業生を輩出しました。文部科学省の行う「平成29年度設置計画履行状況等調査」においても適切に履行されていると認められました。新設されたコミュニティ音楽コース、鍵盤楽器技術コースなどに加え、ミュージカルコースの募集も行いました。

<地域連携と社会貢献>

本学の今まで行ってきた事業の強みとして、地域との連携・社会貢献が挙げられます。すでに立川市、国立市と連携・包括協定を締結し、小・中学校の音楽鑑賞教室、地域での音楽講座など充実した取り組みを行っていましたが、新たに、武蔵村山市とも連携・包括協定を結びました。この事業を一層推進するため、今年度からはそれら地域・社会貢献活動を、大学として一本化して取り扱うことを目的として、コミュニティ・ミュージック・センター(KCMC)を立ち上げました。当面は演奏センターの中に位置づけられ、より一層の充実を目指します。

<プレカレッジ>

広報センターでは、従来から行っている進学ガイダンス、オープンキャンパス、授業公開、受験準備講習会や、今年度より新たに始めたバスツアーなどを、中学生・高校生、音

楽大学に興味のある方に、気軽に本学を体験していただくための一連のプログラム「くにたちプレカレッジ」と位置づけ、内容の充実を図りました。

<オープンカレッジ>

オーケストラ（弦楽）、吹奏楽、ピアノ、声楽と全ての演奏ジャンルがラインナップされたワークショップ（ピアノフェスティバル含む）は、企画を整理し、より充実した内容を目指しました。これらワークショップや準・メルクル氏によるオーケストラ定期演奏会前日のエデュケーションプログラムは、大学を外に向かって開く「くにたちオープンカレッジ」と位置づけられ、将来的には一般向けの音楽講座なども含むことを計画しています。

<入試>

指定校推薦入試の人数枠の撤廃、3年次への編入学制度の再開、自己推薦入試（AO入試）の導入など、入試改革に取り組みました。また、本学独自の学科試験は廃止し、センター入試の国語と外国語に一本化しました。

<キャリア教育>

キャリアカウンセラーによるキャリア・就職支援のほか、臨床心理士や精神科医によるカウンセリング、教員による面談など、学生相談の様々な場を引き続き提供しました。全専任教員を対象とするオフィス・アワーも制度化されました。

<障害のある学生への支援>

障害のある学生への支援に関する方針を定め、適切な修学支援を行いました。

<演奏活動の成果>

演奏教育の成果として実施する定期演奏会に、オーケストラでは準・メルクル氏、尾高忠明氏、ブラスオルケスターではF・ブーランジェ氏を迎え、客演指揮をお願いしました。特に、7月のオーケストラ定期演奏会におけるメシアン作曲《トゥーランガリラ交響曲》、11月の「聴き伝わるもの、聴き伝えるもの～20世紀音楽から未来に向けて～」におけるブーレーズ作曲《レポン》は、内外から学生による演奏とは思えないとの高い評価を得ました。

<外部評価>

認証評価の一環として、5人の外部委員による外部評価を実施し、教育環境、研究環境の充実、地域・社会貢献などの項目で、特に高い評価を得ました。

<大学院>

例年高い評価を受けている大学院オペラは、高関健氏を指揮者に迎えて、モーツァルト作曲《フィガロの結婚》を上演し、好評を博しました。修士課程、博士後期課程とも、入試、カリキュラム、教員組織など、大学院改革に取り組み始めました。

附属中学校、高等学校

<高校普通科の特別進学コース、総合進学コースの教育指導の充実>

平成 29 年度から高校普通科に特進クラス 1 クラス、総合進学コース 2 クラスの 2 コース 3 クラス制を導入し、生徒の学力に応じたクラス編成として学力の一層の向上に取り組み、難関大学合格者増を目指していくための具体的取り組みを開始しました。

①教育コンサルタントによる勉強の仕方という基本的な面からの学習コーチングを開始。

②授業スタイルは復習～授業～ペアワーク～小テストとする授業へと変更するとともに、特進クラスには放課後に英単語テストを開始しました。

③外部模試対策としての内部定期試験を開始しました。

また、特進クラスは受験対応を強化したカリキュラムに教育課程表を改編し平成 30 年度から実施します。

<音楽科のカリキュラムの見直し>

音楽教育者から演奏家までを目指す幅広い生徒の中で、それぞれの音楽習熟度に見合った教育を施すようカリキュラムを見直し教育課程表を改編しました。

<広報活動の推進>

外部での説明会を実施するとともに、学内説明会では進行役や学校生活の説明を生徒自らが行うという新たな取り組みを行い、好評を得ることができました。

また、附属幼小中高で協力できるところは積極的に連携し学校案内、ホームページ等の広報ツールを同一業者として繋がりのある一貫校としてのイメージづくりを進めました。

<各種演奏活動と国際交流の展開>

国立市の企画するイベントへ協力する等の地域貢献を推進しました。中でも中学校合唱部が 3 年連続で国立国際医療研究センター病院において入院患者向けコンサートを開催し患者さんたちからの再演の声が多い中、好評を得てきましたがこの度、病院から本校に感謝状が授与されました。

7 月にはオーストリアのリンツから 2 名の高校生が本校を訪れ本校オーケストラとの共演を行いました。また中高合唱部は 3 月にヨーロッパへ交流演奏旅行を行い、演奏会 3 回、複数の教会ミサにおける演奏、更には名所史跡などでの演奏を行い充実した演奏旅行を終えることができました。

附属小学校

<教育内容の充実>

・音楽教育

秋に行われた「音楽会」では児童がアンサンブルでの表現、協同作業で創り上げる楽しさや喜びを感じ、意欲的に取り組もうとする気持ちを育てることができました。

また、卒業演奏発表会ではピアノ独奏・連弾、ヴァイオリン二重奏、クラス合奏等数多くの演奏を楽しく聴くことができました。

・英語教育

授業の改善やカリキュラムの変更により授業内容の充実を図りました。また、外国人指導助手によるネイティブの発音の習得、スカイプを使ったオーストラリアのクレイトンノーススクールとの交流授業により英語を身近に感じる教育を進めました。

・教科研究

「表現できる子どもの育成」をテーマに4教科で研究授業を行い、教師がお互いに授業を参観しあう方式により教科指導の向上に取り組みました。

また、「音小教育改革プロジェクト」を1月に立ち上げ、「音楽を基礎においた教育」について、これまでの音小教育の検証と音楽を関連させた教育の模索等、新たな音小教育の研究を開始しました。

<生活指導の徹底>

生活指導に向けての手引きとして作成した「音小新しい仲間手帳」をわかば会（PTA）総会にて保護者の方々へ説明し、学校と家庭との共通理解を図り指導の徹底を行いました。

また、学期ごとには「音小っこ」を発行して登下校中での児童の安全と公共交通機関でのマナーについて指導の徹底を図り、さらには登下校時には教員が通学指導にあたっています。

<広報活動の活発化>

学校説明会のあり方、学校要覧、ホームページ、学校紹介用DVD等の広報について改善を図りました。学校広報としては附属幼稚園をはじめ幼児教室への広報活動を積極的に行うとともに、3回の学校説明会、見学会、ミニコンサート、講演会、プレスクール、公開授業といった様々な角度から小学校の広報活動を活発に行いました。来年度はポイントを絞り、費用対効果を見ながら広報戦略の見直しを図っていきます。

<新たな取り組み>

音小出身の邦楽家である杵屋弥佑さんにご来校いただき邦楽演奏会を開催しました。さらには国立音大の打楽器専攻生による打楽器アンサンブルの演奏会を開催する等、小学生にいろいろな楽器の音を体験させ音楽への興味を喚起させることができました。

附属幼稚園

<総合リズム教育を基本に据えた保育内容の充実>

初代園長の小林宗作が唱えた「総合リズム教育の理念を基本に園児が様々な体験を積み重ねて豊かな経験が持てる」よう教職員が研鑽を重ね、保育の充実に取り組んでいます。

また昨年度開始した3つの新たな取り組み「預かり保育」「課外レッスン」「給食」も軌道に乗り、預かり保育は多い日で20名以上の希望者があり、保護者にとって園児を安心して預けられる場となっています。また、園児向けのピアノとヴァイオリンの音楽教室を5月から開講しました。小中高の先生方を講師に招き、すでに30名近い園児が受講しており、音大附属幼稚園ならではの教室として好評を博しています。

<プレ幼稚園の開始>

年少児入園前の子供を対象としたプレ幼稚園を6月から開始しました。更に12月以降は翌年度入園希望者向けコースを別枠で設定しましたが、予想以上に参加希望者が多く当初予定数の3割増しの人員となり、平成30年度入園者数の増加につながったものと考えています。今後更なる拡充を図り、入園者数の拡大につなげていきます。

<大学、附属各校との連携>

大学幼児音楽教育専攻学生の実習受け入れは勿論のこと、幼児理解の研鑽や教育研究のためにも大学生(10名)を受け入れました。また、8月と9月には附属中高の生徒(16名)と園児の交流の場を設け学びの機会としました。さらには附属小学校にて2年生の児童と独楽大会や学校見学の交流を持つという各校との連携を活発に進めました。

<地域貢献活動>

子育て支援事業として地域の子育てをしている方々に対して園庭を解放(4回)、親子リトミック(6回)、親子制作遊び(2回)、課外レッスンの先生方による夏冬の親子コンサートを開催しました。なお、冬のコンサートでは国立音大院生による声楽アンサンブル、大学生によるユーフォニアム四重奏、音高生によるマリンバ二重奏と盛りだくさんのプログラムで好評を博しました。

(2) 施設の整備

- ・大学のSPCピアノ練習室の空調システム改修工事及び内装改修工事を実施しました。
- ・1号館の解体工事を行い、その跡地に建設する7号館の新築工事を着工しました。平成30年度に完成予定です。7号館は学生食堂など学生厚生施設を中心とした施設とする計画です。

(3) 財政基盤の充実と経営管理体制の強化

・キャンパス整備計画と財務状況

新1号館の建設をはじめとするキャンパス整備計画は、平成28年度の大学4号館改修工事の終了に伴い既存施設の耐震補強及びリニューアル工事は完了しました。平成29年度はキャンパス整備計画の集大成として、大学1号館を解体して食堂及び学生ホール等の機能を有した7号館の建設を開始しました。7号館は平成30年度に完成します。キャンパス整備に関する支出が続く中で、基本金組入前収支差額は昨年引き続き支出超過となりました。支出超過の要因は、学生数の減少に伴う納付金及び経常費補助金の収入減ですが、業務委託費の見直しなど経常的な費用の削減に努めています。

なお、キャンパス整備に関わる資金は全て自己資金で賄っています。平成29年度のキャッシュフローは1号館解体工事費及び7号館建設工事費の支払いにより前年比マイナスとなりましたが、平成26年度までの過去3年間のキャッシュフローはプラスであることから、依然として高い資金量を確保しています。

・寄付金事業の推進

平成29年度は7号館建設募金を立ち上げ、多くの方々からご支援をいただき、平成30年度も継続します。

・内部監査の実施

内部管理体制強化の観点から内部監査を行いました。対象部門は経理課と管財課でした。また、前年度に監査対象となった部署へのフォローアップ監査も実施しました。

4. 平成29年度決算及び財務の概要

平成27年度から学校法人会計基準が改訂され、新たな計算書様式が適用されました。主な計算書は資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表から構成されています。事業活動収支計算書は収支状況を活動区分別に示し、経常的な収支と臨時的な収支に大別しています。活動区分別の収支状況を確認する上で重要な役割を果たすものですので、事業活動収支計算書の概要から説明します。

なお、金額は十万円単位を四捨五入して百万円単位で表示します。

1. 事業活動収支計算書

1) 教育活動収支

(収入の部)

「学生生徒等納付金」は38億82百万円で、予算比37百万円減少しました。前年実績比では1億38百万円減少し、その主な要因は大学（大学院等含む）で1億38百万円減少したことによります。前年実績比では中高で2百万円減少し、小学校で4百万円増加しました。また、幼稚園は2百万円減少しました。

「経常費等補助金」は7億14百万円で、予算比44百万円増加しました。内訳は国庫補助金2億59百万円、地方（主に東京都）補助金4億55百万円です。

「付随事業収入」は29百万円で、寮や受験準備講習会などの補助活動収入と本学主催の演奏会収入に区分されています。

「雑収入」1億92百万円で、主に私立大学退職金財団などからの退職交付金収入です。

以上、教育活動収入の合計は48億70百万円で、学生生徒等納付金の占める割合は79.7%になっています。

（支出の部）

「人件費」は33億17百万円で、当初予算を超過したことから予備費を2百万円使用しました。予算超過の要因は主に自己退職者への退職金です。人件費の内、教職員人件費は30億51百万円で前年実績比1億67百万円減少しました。

「教育研究経費」17億48百万円で、耐震改修工事を進めている関係で減価償却費は増加しましたが、その他の項目は前年実績比で90百万円減少しました。主な減少要因は報酬委託手数料の業務委託費、消耗品費等の減少によるものです。

「管理経費」は7億20百万円で、1号館解体費用3億50百万円により前年実績比では3億73百万円増加しました。予算比では64百万円の減少です。

以上、教育活動支出の合計は57億88百万円となり、教育活動収支差額は9億18百万円の支出超過になりました。

2) 教育活動外収支

主な収入は受取利息の93百万円です。利率の高い債券の購入により前年度実績比で14百万円増加しました。

以上、教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は8億23百万円の支出超過となりました。

3) 特別収支

主な収入は、施設設備寄付金として7号館建設募金25百万円、施設設備補助金として1号館耐震改築補助金の1億85百万円など、合計で2億18百万円となります。

また、支出は1号館解体などの除却に伴う処分差額62百万円です。

以上、特別収支差額は1億56百万円の収入超過となりました。

<基本金組入前収支差額>

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前収支差額は6億67百万円の支出超過となりました。前年度の決算額に比較すると、納付金の減少と1号館解体費用により支出超過額が増加しました。

<当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額>

以上の結果から当年度収支差額は9億24百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は58億96百万円の支出超過になりました。

2. 資金収支計算書

資金収支計算書は法人全体の資金の出入りを示したものです。事業活動収支計算書と重複する内容を除き、主な内訳は次の通りです。

(収入の部)

「資産売却収入」5億1百万円は、主に社債の満期償還に伴う受入れ収入です。

「前受金収入」7億16百万円は、平成30年度の計上となる納付金収入などを平成29年度内に受入れた額です。

「その他の収入」4億44百万円は、前期の未収入金受入れ額などです。

「資金収入調整勘定」は、当期に実際の資金収入がない期末未収入金などの調整項目です。

(支出の部)

「施設関係支出」6億51百万円は、7号館建設工事（第1期分）と1号館解体に伴うインフラ盛替工事費用などが主な内訳です。

「資産運用支出」10億円は、社債の満期償還分を含めた資金を基に、学校法人として許容可能な範囲で運用益の増加を目指して劣後債や仕組債を購入したものです。

「その他の支出」2億40百万円は、前年度未払金の支払額や仮払金などの支払額です。

「資金支出調整勘定」は、当期に実際の資金支出がない未払金などの調整項目です。

以上、当期の資金収入と資金支出をまとめると、翌年度繰越支払資金は26億72百万円となりました。

3. 貸借対照表

資金収支計算書、事業活動収支計算書をもとに平成29年度末の資産、負債及び純資産を示しています。資産合計は前年度に比べて7億76百万円減少しました。内訳は固定資産が1億43百万円増加し、流動資産が9億19百万円減少しました。また、負債は1億9百万円減少し、純資産（基本金及び翌年度支出超過額）は6億67百万円減少しました。

資料 1：事業活動収支の推移

(百万円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①事業活動収入計	6,079	5,584	5,486	5,263	5,183
②事業活動支出計	5,760	5,726	5,590	5,552	5,849
③経常収支差額	△ 4	△ 188	△ 262	△473	△ 822
④基本金組入前当年度収支差額	319	△142	△ 104	△289	△ 666
⑤基本金組入額	△ 3	△ 463	144	△1,413	△ 258
⑥当年度収支差額	316	△605	△ 248	△1,702	△ 924
⑦前年度繰越額	△ 3,462	△ 2,891	△ 3,496	△3,744	△ 4,972
⑧基本金取崩額	0	0	0	474	0
⑧翌年度繰越額	△ 2,891	△ 3,496	△ 3,744	△4,972	△5,896

(注) 平成 26 年度以前のデータは、学校法人会計基準改正後のデータに置き換えています。

資料 2：学生、生徒数の推移

(名)

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	5/1 現在	前年 比	5/1 現在	前年 比	5/1 現在	前年 比	5/1 現在	前年 比	5/1 現在	前年 比	
大 学 院	75	△3	78	3	84	6	89	5	91	2	
学 部	1,827	△38	1,765	△65	1,680	△85	1,563	△117	1,482	△ 81	
別 科	7	△ 2	6	△1	5	△1	3	△2	2	△ 1	
高 校	音楽科	276	△14	265	△11	229	△36	221	△8	225	4
	普通科	136	10	149	13	165	16	175	10	196	21
	(計)	412	△ 4	414	2	394	△20	396	2	421	25
中 学 校	203	△ 16	193	△10	204	11	209	5	211	2	
小 学 校	395	△ 30	360	△35	336	△24	305	△31	298	△ 7	
幼 稚 園	88	△5	82	△6	86	4	88	2	83	△ 5	
合 計	3,007	△ 98	2,898	△112	2,789	△109	2,653	△136	2,588	△ 65	